

の縮小がはかられた結果、表面発行額は428億円と前月比ほぼ横ばいに推移したものの、純増ベースでは234億円と前月比35億円の減少となった。それにもかかわらず消化面では、雑金融機関筋や個人などの消化がコール・レートの上昇に加え、社債など発行条件の改訂説が伝えられたこともあって引き続き低調なため、銀行筋へのしわ寄せがみられたほか、売れ残りもさらに増加した模様である。

1月中の金融債は、前月の農中特別消化運動などによる積極的売込みに対する反動、運用部が前年2月に中小企業特別対策として買い入れた割引商工債20億円の買入消却実施などにより、純増287億円と前月比143億円方減少した。

加入者引受け電々債の市況は、農協など農中系統機関の利回り採算買いにささえられて、比較的堅調に推移している(46年6月償還利付債利回り、12月末8.86%、1月末8.87%、2月10日8.87%)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 12月	39年 1月	前月比	39年2月 見込み	38年 2月
事業債	240.6 (132.9)	244.3 (107.3)	+ 3.7 (- 25.6)	229.6 (98.2)	203.1 (107.1)
一般	130.6 (67.6)	134.3 (64.7)	+ 3.7 (- 2.9)	128.6 (53.8)	117.1 (48.0)
電力	110.0 (65.4)	110.0 (42.6)	— (- 22.8)	101.0 (44.4)	86.0 (59.1)
地方債	29.0 (24.8)	37.0 (26.1)	+ 8.0 (+ 1.3)	43.6 (26.2)	35.0 (19.0)
政保債	155.0 (111.5)	147.0 (100.4)	- 8.0 (- 11.1)	140.0 (113.5)	94.0 (78.7)
計	424.6 (269.2)	428.3 (233.8)	+ 3.7 (- 35.4)	413.2 (237.9)	332.1 (204.8)
金融債	907.1 (429.7)	757.6 (287.2)	-149.5 (-142.5)	798.0 (347.9)	704.3 (236.3)
利付	359.0 (283.4)	324.3 (246.1)	- 34.7 (- 37.3)	355.0 (266.4)	322.8 (200.1)
割引	548.1 (146.3)	433.3 (41.1)	-114.8 (-105.2)	443.0 (81.5)	381.5 (36.2)

(注) 1月実績および2月見込の純増額には一部推定数字を含む。

実体経済の動向

◇生産、出荷は増勢基調変わらず、ただし12月は特殊要因が重なって一時的に減少、製品在庫は引き続き増大

12月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比1.4%となった。ここ数ヵ月かなりのテンポで伸び続けてきた生産が、ここで落込みをみせたわけであるが、これは、電力向け大型機械の完工がこれまで集中していたことの反動が出たこと、建設関連財の生産が一服したこと、耐久消費財、石油製品など季節商品生産の季節パターンの変化が統計面で十分調整されなかったこと、窯業(セメント)における労働争議が影響したことなどの特殊事情が重なったことによる面が大きい。なかには、金属工作機械、繊維2次製品のように、作り過ぎによる荷もたれが企業の生産態度に影響を与えはじめたとみられる例もないではないが、いまのところそれは例外的局所的な現象にとどまっている。さらに、1月の生産(季節調整済み)も速報によると+3.2%と再びかなりの上昇を示しているようであり、総じていえば、生産の根強い増勢に12月以降とくに変調をきたしたとみることはできない。

12月の生産を用途別分類でみると、生産財が引き続き根強い増勢をみせた反面、最終需要財が軒並み低下を示し、ことに輸送機械を除いた一般資本財の大幅落込みが目立った。ただし、資本財の落込みは、たまたま2～3年前の発注にかかる電力向け大型機械の完工がようやく一巡したこと(一般用ボイラー、タービンなど)、昨年年央以降生産を押し上げてきた建設関連種類の生産が、反動的にやや一服したこと(コンクリート機械、掘さく機械、大型トラックなど)を主因とするものである。そのほか、見込み生産のウエイトが大きい金属工作機械、エア・コンディショナーが荷もたれ感の発生もあって当月若干ながら減産となっ

た。一方、造船ブームにささえられた船用ジゼル機関や消費関連業種の設備投資の進捗を映じたパルプ製紙機械、印刷機械などは増加を示し、また、事務用機械、標準誘導電動機、ポンプなど、多くの見込み生産品種も堅調を持続した。

建設資材は、公共事業関係工事およびビル・ブームが一服ぎみとなったほか、労働争議に伴うセメントの減産もあって、かなり低下した。

耐久消費財は、季節調整済み指数をみると、この1～2ヵ月かなりのテンポで伸びたあと、当月は低下したことになる。しかし、家庭用電機製品は、販売競争が激化しているため年々季節商品の生産・出荷時期が繰り上がる傾向がみられ、現行季節指数では十分その季節性の変化が現われていないという問題があり、実勢は引き続き拡大傾向を持続しているとみられる(12月の原指数は前月比+2.9%)。もっとも、ごく一部には卓上扇風機のように生産を落として荷もたね解消をはかっている機種もないではない。次に、非耐久消費財では、毛織物、人絹織物、繊維2次製品の減産が目立った。これは、冬物の売れ行き不振をながめ、中小企業筋が生産を手控えたほか(毛織物、繊維2次製品)、輸出成約の一巡や合繊への生産転換(人絹織物)などの事情によるものである。

一方生産財では、鉄鋼が造船、自動車、建設関連財の堅調を背景に強気の生産を続けていること、繊維も合繊部門の活況のほか、最終製品の一部荷もたれにもかわらず、原糸段階では比較的

小回りのきく毛糸を除き、大企業筋が労働力を確保しておく必要もあって操業度を維持していること、化学も引き続き需要が根強いことなどから、いずれも増加となった。また、石油製品はここ1～2ヵ月生産規制枠を無視した増産を続けたため、非鉄は鉱石不足のため当月は例年ほどの季節的生産増が現われず、季節調整済み指数でみると、それぞれ若干の減産となった。

なお、10～12月期の製造工業の稼働率指数は、前期比+2.1%と引き続き上昇した。生産能力は鉄鋼、機械、窯業などを中心に引き続き増加したが、鉄鋼が粗鋼減産枠を撤廃したうえ新規設備の稼働本格化をみたこと、石油製品が生産調整の足並みがそろわず野放し状態となったこと、などからかなりの生産増をみたほか、化学、非鉄、機械などでも増産が著しかったためである。

製造工業稼働率指数の推移

(35年=100、カッコ内は前期比%)

	稼働率指数	生産能力指数	生産能力生産指数
37年1～3月	99.3(-1.7)	129.4(2.8)	128.5(1.0)
4～6月	95.7(-3.6)	135.7(4.9)	129.9(1.1)
7～9月	93.0(-2.8)	139.7(2.9)	129.9(0)
10～12月	90.6(-2.6)	143.6(2.8)	130.1(0.2)
37年平均	94.7(-6.2)	137.1(15.3)	129.6(7.9)
38年1～3月	89.9(-0.8)	147.7(2.9)	132.8(2.1)
4～6月	94.2(4.8)	151.4(2.5)	142.6(7.4)
7～9月	96.9(2.9)	154.9(2.3)	150.1(5.3)
10～12月	98.9(2.1)	158.5(2.3)	156.8(4.5)
38年平均	95.0(0.3)	153.1(11.7)	145.6(12.3)

(注) 通産省調べ。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年				38年		
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
投資財	2.8	3.8	9.8	3.1	-0.8	3.9	-4.3
資本財	5.9	3.5	8.3	3.6	0.1	4.5	-4.3
同(輸送機械を除く)	9.0	-0.9	11.5	-0.3	-4.3	5.7	-7.1
建設資材	-4.4	3.6	14.3	2.0	-2.6	2.2	-3.9
消費財	0.1	5.9	1.6	4.1	1.8	3.0	-2.3
耐久消費財	0.8	9.5	-0.4	6.7	4.8	3.9	-2.7
非耐久消費財	1.2	2.2	2.2	2.7	0.4	2.8	-2.0
生産財	2.8	5.7	6.0	5.0	2.8	0.6	0.9

(注) 通産省調べ(35年=100)。

ここ2～3ヵ月かなり好調な伸びをみせてきた鉄工業出荷(季節調整済み)は、12月はその反動もあって前月比-1.8%とやや目立った落込みをみせた。もっともこれも1月の速報では再び+2.9%と増勢に反転しており、基調に変化があったわけではない。12月について特殊分類別にみると、生産同様生産財の続伸の反面最終需要財が軒並み伸び悩んだ。これは、生産について述べた諸事情が出荷についても大きく影響したためとみられ

る。とくに目立った動きとしては非耐久消費財で、メリヤス製品、毛織物など冬物が暖冬異変の影響から売れ行き不振を招いたため減少したこと、ならびに一般資本財で、電力向け大型機械、建設関連機種およびこれまで順調であった金属工作機械、綿スフ繊維機械、標準誘導電動機、標準変圧器などの汎用機種に出荷減がみられたこと、などがあげられる。後者については、ここ数か月活発に進められてきた中小企業の設備投資が、最近やや鈍化するきざしをみせはじめたことが響いているようである。なお輸送機械は、乗用車、小型トラックなどを中心に好伸している。

12月のメーカー製品在庫(季節調整済み)は前月比+1.6%と引き続き増加し、在庫率でもやや大幅な上昇となった(1月速報も+1.0%と続伸)。12月分の内容をみると、最終需要財の製品在庫が資本財、耐久消費財を中心に引き続き増加したほか、生産財も微増を示した。資本財の在庫増は、建設関連、中小企業向け製品など需要好調部門への生産集中化傾向と、販売競争などの結果生じたものが依然大部分を占めている。しかし最近では、ごく一部ながら金属工作機械のように、需要先食いの裏目が出て出荷が停滞し、そのうえ無理な売り込み競争からくる決済条件の悪化も響いて荷もたれ感が生じてきたものも出てきている。エア・コンディショナー、動力耕運機なども、季節性以上に出荷が減少しており、これら機種についてはメーカー側でも目先生産テンポを落として荷もたれ解消をはかる動きがみられる。また、鋼索、電線ケーブル、小型ポンプ、標準誘導電動機、工業計器類などの付属品、部品類の製品在庫は、最終製品組立てメーカーの旺盛な需要を背景に、これまではかなり順調にはけてきたが、ここ1~2か月はさきに述べたような事情を映じて増加に転じており、在庫増が資本財全般に漸次波及してきている。耐久消費財の製品在庫増については、家庭用電機製品の生産・出荷時期の季節パターンの変化も考慮しなければならないが、卓上扇風機、電気冷蔵庫など夏物電機製品が季節的に増加した

ほか、映画撮影機(8ミリ)、自動二輪車などに積増しがみられたため、テレビ、小型乗用車などの出荷好調による減少にもかかわらず、原指数でも若干増加した。一方、生産財は当月微増となったが、これは、鉄鋼、石油製品が減少したものの、非鉄が鉛、アルミニウム圧延品などの一時的な出荷減から増加したこと、繊維が合繊製品の積極的な積増しに加え、毛製品も末端消費財の出荷停滞が響いて増加したことなどによるものである。先行き生産財の製品在庫は、石油製品が生産調整の失敗から再び増加に転ずるとみられるほか、12月まで引き続き減少をみた鉄鋼についても、生産の行過ぎから徐々に増加に向かうものとおもわれる。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	指 数	38年	4~	7~	10~	38年		
		1~	6~	9~	12~	10月	11月	12月
		3月	6月	9月	12月			
生 産	指 数	130.0	136.7	145.3	153.1	150.5	153.0	150.9
	前期(月)比	1.4	5.2	6.3	5.4	1.6	1.7	-1.4
	前年同期比	0.6	5.0	12.4	17.9	16.8	17.9	18.2
出 荷	指 数	131.8	136.2	141.3	147.9	146.3	150.1	147.4
	前期(月)比	1.5	3.4	3.7	4.7	1.8	2.6	-1.8
	前年同期比	5.2	6.3	11.3	13.7	13.8	14.6	12.8
製 品 在 庫	指 数	168.6	167.5	174.5	181.4	176.3	178.6	181.4
	前期(月)比	-2.1	-0.7	4.2	4.0	1.0	1.3	1.6
	前年同期比	9.8	5.1	4.7	5.0	3.6	4.0	5.0
	在庫率指数	125.1	123.3	121.4	123.1	120.5	119.0	123.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

12月のメーカー原材料在庫(季節調整済み)は、輸入素原材料が前月に引き続きやや大きく減少したが、国産製品原材料が増加したため+0.2%の微増となった。輸入素原材料在庫の減少は、鉄鉱石、非鉄鉱石などが原料消費の進捗から大きく落ち込んだためである。一方国産製品原材料は前月やや一服したあと+1.0%となったが、これは機械工業が根強い増産意欲を映じ当月やや大幅な鋼材手当てを行ったことによるほか、繊維2次加工業などでも生産停滞から、若干ながら在庫増とな

需 要 関 係 の 指 標

	38年			38年		
	3月	6月	9月	10月	11月	12月
素原材料在庫 (在庫率)	101.9 (83.7)	103.2 (83.0)	112.3 (84.9)	115.4 (85.7)	115.9 (83.9)	114.4 (82.1)
うち輸入分 (在庫率)	101.9 (84.2)	107.6 (84.3)	118.8 (85.3)	119.6 (83.4)	119.2 (79.7)	117.1 (77.2)
製品原材料在庫 (在庫率)	115.6 (91.9)	116.0 (86.8)	122.7 (88.1)	126.2 (87.7)	125.9 (84.0)	127.2 (84.7)
販売業者在庫	162.7	160.9	153.9	156.2	158.7	
	38年 4～6 月平均	7～9 月平均	10～12 月平均	38年 10月	11月	12月
機械受注(海運を除く 民需分) (同季節調整済み)	534 (563)	646 (612)	630 (696)	581 (625)	641 (797)	667 (667)
機械販売(船舶を除く 同季節調整済み)	854 (881)	978 (941)	883 (827)	933 (895)	810 (831)	904 (904)
資本財出荷(輸送機械 を除く)	142.0	153.9	154.8	155.0	159.2	150.3

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。

機械受注、販売は企業庁調べ 127社分、同季節調整は本行統計局センサス局法による。

ったためである。

なお、11月の販売業者在庫(季節調整済み)は+1.6%と、前月以降増加を続けている。これは国産製品原材料在庫が増加に転じたためである。鋼材が凍結在庫の放出から減少した反面、非鉄くずは市況先高気配に伴う集荷の活発化から、また石油製品はメーカー筋の売込み競争と実需の伸びから、それぞれ在庫が増加した。さらに繊維製品在庫では綿糸、毛糸、人絹糸などが機屋の買控えなどを反映してふえ続けている。

設備投資関連指標の動きをみると、機械販売額(127社分、船舶を除く合計)は11月800億円台に落ち込んだあと12月は904億円と、季節的事情もあっていくぶん増加した。試みにセンサス局法による季節調整済み計数でも、11月が-7.1%であったのに対して、12月は+8.8%と持ち直している。一方、機械受注額(海運を除く民需分)は12月667億円と前月比+1.3%となったが、季節調整済み計数で見ると、11月かなり大幅な増加をみたあとだけに、その反動もあって12月は若干の減少となっている。このように、最近の動きは月に

より一高一低はあるものの総じてみれば、なだらかな上昇傾向が続いているといえよう。12月の受注額の内訳を発注業種別にみると、前月急増をみた鉄鋼業がその反動もあっておよそ半減したほか、紙パルプ業、繊維業なども反落した。反面ここ1、2ヵ月一服ぎみであった自動車業、石油化学工業の発注が急増し、また、電力業、石炭鉱業からもややまとまった受注があった。なお、本年1～3月期の受注見通しを機械受注予測調査(企画庁調べ80社、調査時点12月)によってみると前期比+10.9%(船舶を除く合計)となっている。この場合、季節性を考慮しても若干の増加となる模様で、鉄鋼

業、石油化学工業などの大企業筋からの受注増のほか、建設業、紙パルプ業、機械工業なども強含みを見込まれている。

◇商品市況、強弱小浮動のなかで、繊維、鉄鋼が小反発

1月から2月前半にかけての商品市況をみると、昨年11月以降石油と並んで市況軟化をリードしてきた繊維、鉄鋼が、ここへきてかなり広範な品目で小反発を示した。この間その他商品の市況は、各品目に小浮動はあったものの、石油のほかセメント、暖房用炭などに軟化がみられたのを除けば大勢としては堅調を保つものが多かった。これらの点からみて、最近の金融引締めが商品市況全般にとくに大きく響いているとは認めがたく、企業の取引態度にも今のところ大きな変化は認められない。

商品別に動きをみると、まず繊維では原糸、織物ともに総じて戻り歩調となった。これは、1月後半ごろまで一部問屋の倒産・内整理を契機とした信用不安人気が市況を実勢以上に悪化させてきたため、こうした空気が最近になっていくぶん遠

のくとともに、見直し気分が高まったことがおもな背景となっている。このため輸出船積みが進捗している綿糸や、工業向け需要の活発なスフ糸、減産に伴って市中玉に適品薄が生じた羊毛糸(とくに48双糸)など需給実勢の堅調な商品で相場の好転が目立っている。なおこのほか、これまで大幅軟化をみえてきた人絹糸や生糸についても、定期市場における人絹糸メーカー筋の買い出動ないしは生糸保管会社の買入れなどにききえられて、2月にはいって安値訂正がみられた。

一方鉄鋼でも、薄板などを除いてかなりの品目が下げ過ぎ訂正高となっている。この場合、くず鉄(輸入くずに対する割安感から訂正)など原料価格の上昇による影響も見のがせないが、需要面においても暖冬のため、不需要期にもかかわらず土建筋からの需要が小口買いながら割合に活発で、凍結在庫の放出もかなり進捗したことが大きな背景となっている。このため従来から供給抑制体制が続けられてきた山形鋼、無規格厚板、線材2次製品などを中心に小反発がみられた。なお引き続き軟化している薄板などについて、市場向け出荷

量の自粛を申し合わせる動きがでていることも、これらの価格を心理的に下ぎさえる要因となっている。もっとも今のところ大手メーカー中心に強気の生産態度が続けられているため、従来の供給超過の地合いが、ここへきて大きく変わったとみることはできない。

次にその他の商品では、石油が供給増加と販売競争の激化から統落したほか、砂糖、亜鉛も海外相場の下落を映じて一段安となり、これまで堅調を保ってきたセメント、暖房用炭などが天候不順ないし暖冬が響いて弱含みに転じた。しかし銅、すず、アルミなどの非鉄、化学(無機薬品類、化学肥料)紙類などは、依然として続いている需給ひっ迫を背景に、引き続き上伸ないし強含みに推移しており、これら業界では、先行きの市況についても、とくに不安をいだいていない模様である。また当面軟化した商品のなかでも、鉛、亜鉛がすでに海外相場の反騰につれて底入れ感を深めており、またセメント、木材などでも春の需要期を控えて市況持ち直しを期待する向きが多い。

なお、この間、従来国内市況堅調の背景となっ

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め前 33/11~ 36/9	引締め後 36/10~ 37/10	解除後 37/11~ 39/1	最近の推移							(参考) 38/12~ 39/1
				38年 11月	12月	39年 1月	1月 上旬	中旬	下旬	2月 上旬	
総平均	+ 5.8	- 3.2	+ 3.3	+ 0.3	- 0.2	- 0.1	保合	- 0.1	- 0.1	保合	- 0.3
食料	+ 2.8	+ 0.2	+ 8.6	+ 0.6	+ 0.4	- 0.9	- 0.2	- 0.5	- 0.4	- 0.6	- 0.5
繊維	+ 8.9	- 4.3	+ 9.8	+ 0.4	- 1.7	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.5	- 0.3	+ 0.1	- 1.2
鉄鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 3.6	+ 0.9	- 0.3	- 0.2	保合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.5
非鉄	+ 7.8	- 7.1	+ 2.9	+ 0.8	- 0.8	+ 1.0	+ 0.8	保合	+ 0.2	保合	+ 1.8
金属	+ 12.0	- 4.2	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.2
機械	- 2.2	- 1.6	- 1.6	- 0.1	保合	- 0.1	保合	- 0.1	保合	+ 0.1	- 0.1
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	- 0.2	+ 0.5	保合	- 1.0	- 0.5	- 0.1	- 0.4	- 0.4	- 1.0
木材	+ 37.6	- 4.2	+ 3.6	+ 0.1	+ 0.2	- 0.2	+ 0.2	- 0.4	保合	+ 0.2	同水準
窯業	+ 6.4	+ 3.7	+ 0.3	保合	- 0.1	+ 0.6	+ 0.5	保合	+ 0.2	保合	+ 0.5
化学	- 3.0	- 4.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.4
紙・パルプ	+ 7.7	- 5.4	+ 6.8	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.2	保合	保合	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.4
雑品	+ 18.3	- 0.2	- 0.2	+ 0.1	- 0.2	保合	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	- 0.2
工業製品		- 3.4	+ 2.5	+ 0.4	- 0.4	保合	保合	保合	- 0.1	保合	- 0.4
非工業製品		- 2.6	+ 6.6	+ 0.3	+ 0.6	- 0.4	+ 0.1	- 0.4	保合	- 0.1	+ 0.3

ていた海運市況には、いくぶん軟化気配がみられたが、不定期船運賃については2月にはいって早くも横ばいに転じており、先行きの動向はなお予断を許さない。

1月の本行卸売物価は前月比-0.1%とわずかながら下落をみた。類別では食料(鶏卵、豚肉、精製糖など)、石油・石炭(燃料油全般)、鉄鋼(くず鉄、小形棒鋼、薄板など)などが下落している。しかし繊維(羊毛、綿糸、スフ糸、毛糸、毛織物など)をはじめ、需給ひっ迫の非鉄(銅、すずなど)、化学(か性ソーダなど)、紙・パルプ(下紙印刷用紙など)、工賃高の金属(バケツなど)、窯業(コップ、タイルなど)などでは上昇をみたほか、鉄鋼も1月下旬以降は持ち直しぎみとなっている。

1月の本行小売物価(東京)(昭和35年基準の新指数による)は前月比-1.2%と9か月ぶりに反落した。これは繊維製品(冬物背広服、冬オーバー、セーターなど)、食料品(畜産食品、野菜)の下落が主因である。一方、1月の消費者物価(東京)は、前月比+0.5%と反騰した。これはタクシー代、家賃、仕立代など各種料金が引き上げられたほか、「食料」も野菜(+11.2%)^(注)を中心に上昇したためである。

(注) 本行小売物価と消費者物価とが逆の動きを示したのは、①後者のなかで値上がりの目立った料金が前者には含まれていないこと、および②食料が前者では下落要因、後者では上昇要因となったこと(これは、とくに野菜が、③調査時点の相違、④ウエイトの相違などから前者で-1.7%、後者では+11.2%と逆になったための2点による。

12月の本行輸出入物価(昭和35~37年基準の新指数による)は、まず輸出物価では、国際的な需給ひっ迫を背景とした化学品(とくに化学肥料)の上昇を主因に、前月比+0.1%と5か月の続騰となった。一方輸入物価では、鉛、亜鉛、原綿などは海外相場高の影響から上昇を続けたが、反面砂糖が高価訂正安となり、また大豆、小麦なども海上運賃安から反落をみたため、前月比保合にとどまった。なお38年平均の前年比騰貴率は、輸出物価+2.4%、輸入物価+2.9%となり、前者は34年の+4.2%に次いで、また後者は26年の+26.4

%に次いで大幅な上昇率となった。しかも年間を通じてみると、下落をみた月は、輸出物価では7月、輸入物価では7月、8月のみであり、かなり根強い上昇傾向が続いてきたことが明らかである。この間上昇の主役を演じたものは、輸出物価では内外市況が堅調に推移した繊維品(+8.3%)であり、輸入物価では粗糖を中心とした食料品(+20.3%)であった。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年比上昇率			最近の推移			最近月の前年同月比
		36年平均	37年平均	38年平均	38年11月	39年12月	39年1月	
消費者物価(東京)	総合(季節商品を除く)	+5.2	+6.7	+7.9	-0.1	-0.4	+0.5	+5.2
	食料	+4.2	+5.8	+7.3	+0.4	+0.5	+0.2	+5.8
	家賃地代	+5.8	+7.1	+9.7	-0.6	-1.4	+0.8	+4.4
	サービス	+5.0	+3.1	+9.1	+1.2	+0.2	+1.1	+11.2
	公共料金	+9.7	+14.4	+13.9	+0.2	-0.1	+1.0	+14.0
	その他	+3.0	+2.7	+0.4	0	0	+1.0	+1.1
本行小売物価	被服	+2.4	+3.2	+3.3	+0.5	+0.7	-0.7	+1.5
	光熱	+3.1	+5.8	+6.6	+0.8	-0.3	-0.1	+3.0
	住居	+2.6	+2.3	-0.1	+0.4	+0.6	+0.2	+0.2
	雑費	+5.2	+3.8	+4.0	+0.7	+0.1	+0.3	+4.3
本行小売物価	雑費	+5.5	+8.3	+8.0	0	+0.8	+0.3	+8.2
	総平均(生鮮食品を除く)	+3.0	+3.1	+5.1	0	+0.2	-1.2	+2.9
本行小売物価	食料	+2.0	+2.3	+5.1	+0.1	+0.4	-1.4	+2.9
	繊維	+5.0	+4.0	+6.2	+0.3	+0.3	-0.6	+5.5
本行輸出入物価	輸出	+0.8	+2.2	+6.2	-0.7	-0.2	-4.5	-0.8
	輸入	-4.0	-3.1	+2.4	+0.4	+0.1		+3.4
本行輸出入物価	輸出	+0.3	-3.0	+2.9	+1.9	0		+6.9
	輸入							

(注) 本行小売物価ならびに輸出入物価は39年1月改定の新指数による。

◇貿易収支は引き続き大幅赤字

1月の為替収支は、経常収支が158百万ドルの大幅赤字となったが、資本収支で短期資本が巨額の流入をみたため、総合では23百万ドルの赤字にとどまった。すなわち、経常勘定では貿易外収支は前月支払集中の反動から赤字幅をやや縮小したが、貿易収支は、輸出が季節的減少期を迎えたのに対し、輸入が引き続き根強い増勢を改めないため、大幅の赤字となった。一方、資本収支は短期資本がユーロ・マネーの還流、前月末為銀買取り

が集中した輸出手形の資金化、外銀借入増などプラス要因が重なったため、大幅黒字となった。しかし長期資本は、受取面ではマルク債の流入があったものの、インパクト・ローンが前月著増の反動から大幅減少となり、反面支払面では大口の外債償還、海外投資などがみられたため、収支尻はかろうじてトントンにとどまった。

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	38年 4~6月	7~9月	10~ 12月	38年 11月	12月	39年 1月
輸 出	429 (386)	461 (411)	516 (448)	465 (405)	599 (505)	374 (320)
輸 入	450 (397)	471 (355)	529 (371)	478 (352)	606 (420)	506 (396)
貿易尻	△ 21 (△ 11)	△ 10 (56)	△ 13 (77)	△ 13 (53)	△ 7 (85)	△ 132 (△ 76)
貿易外尻	△ 30 (△ 20)	△ 32 (△ 13)	△ 38 (△ 21)	△ 33 (△ 14)	△ 49 (△ 24)	△ 26 (△ 10)
経常尻	△ 51 (△ 31)	△ 42 (43)	△ 51 (56)	△ 46 (39)	△ 56 (61)	△ 158 (△ 86)
長 資	59 (21)	41 (34)	34 (23)	35 (15)	56 (39)	0 (4)
短 資	2 (49)	10 (△ 42)	21 (△ 26)	35 (△ 61)	△ 42 (△ 37)	163 (105)
資本尻	61 (69)	51 (△ 8)	55 (△ 3)	70 (△ 46)	14 (2)	163 (109)
誤 差	3 (△ 18)	△ 7 (△ 2)	△ 14 (△ 13)	△ 35 (△ 5)	9 (△ 15)	△ 28 (20)
総 合 尻	13 (21)	1 (32)	△ 9 (△ 40)	△ 11 (△ 12)	△ 33 (△ 48)	△ 23 (△ 43)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

1月の輸出は、為替ベースでは前年同月比+17%と引き続き好調であったが、通関ベースでは+7%と為替に比較して伸び率鈍化が目立った。これには12月が高かった反動とみられる面もあるが、季節調整した12~1月平均を10~11月平均と比較しても2%強の減少となる。これは、従来不振の軽工業品(天然繊維、合板、雑品など)が引き続き芳しくないうえに、これをカバーして伸びてきた重化学工業品のうち、①船舶にめばしい引渡しがみられず、前年同月比-37%と大幅に落ち込んだこと、②鉄鋼製品の伸び率がやや鈍ってきたこと、などが原因とみられる。もっとも、船舶の落ち込みは受注動向の推移からみて一時的なものと

思われる。ちなみに船舶を除いてみれば、前年同月比+11%と、まず順調な伸びを示したことになる。

一方、先行指標をみると、対前年同月比では、1月の信用状接受額は+12%、輸出認証額は+15%と好調を継続している。ただ、季節調整してみると、輸出認証の順調な伸びに比して、信用状は9月以降ほぼ横ばいに転じている。これは、最近増勢の著しい船舶輸出が without % 比率が高く、かつ信用状の場合1年以上のものは除外されるなど、統計面の相違が一因となっている。しかし最近の信用状接受額の推移を地域別にみると、欧州が引き続き前年水準を下回っているほか、米国向けも9~10月の若干の持ち直しの後、再び伸び率が鈍化してきている。また商品別にみても、従来不振の繊維、雑貨などが持ち直しぎみとなっている反面、高い伸びを示してきた鉄鋼が各地域向けとも前年を下回るようになってきた。このような鉄鋼輸出の不振は、輸出別枠制撤廃後の成約伸び

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年 4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	38年 11月	12月	39年 1月
織 維	100 (- 13)	114 (- 0)	123 (+ 4)	117 (+ 6)	130 (+ 4)	93 (+ 13)
化 学 品	29 (+ 32)	27 (+ 33)	27 (+ 43)	29 (+ 72)	27 (+ 29)	22 (+ 20)
金 属	81 (+ 31)	84 (+ 23)	89 (+ 19)	88 (+ 25)	93 (+ 15)	78 (+ 3)
機 械	117 (+ 2)	154 (+ 23)	170 (+ 43)	152 (+ 47)	182 (+ 36)	123 (+ 28)
雑 品	37 (- 3)	42 (+ 1)	33 (- 6)	31 (- 4)	37 (+ 2)	25 (- 7)
合 計	443 (+ 2)	503 (+ 12)	540 (+ 18)	509 (+ 20)	574 (+ 17)	417 (+ 15)
米 国	135 (+ 8)	147 (+ 9)	142 (+ 12)	131 (+ 13)	145 (+ 9)	114 (+ 12)
ア ジ ア	105 (+ 5)	113 (+ 14)	132 (+ 24)	127 (+ 22)	142 (+ 31)	101 (+ 11)
欧 州	54 (- 5)	59 (+ 12)	62 (+ 3)	57 (+ 3)	71 (+ 1)	49 (+ 18)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

悩みが信用状面にあらわれてきたことによるものとみられる。

しかし、最近の海外環境は決して悪くはなく、輸出引合いは各商品とも増加傾向にある。それにもかかわらず、これらに応じきれない面があるのは、輸出価格が国内価格を下回っている事例が多いこと、また一部商品では内需の伸長から輸出玉が不足する傾向さえみられることなど、国内の輸出圧力が低下しているためと思われる。

一方、1月の輸入は前年同月比為替ベースで+28%、通関ベースで+45%となり、とくに通関ベースでは季節調整後の前月比で+10%と一段と増勢を強めている。品目別にみると、食料品で砂糖、小麦、原材料では鉄鋼くず、鉄鉱石、羊毛、製品・半製品では化学、銑鉄、非鉄金属などの増加が目立つ。このような輸入の急増は、①適正在庫水準を大きく割り込んだために手当された素原材料(10~11月成約急増分)の入着、②海外商品市況、海上運賃高騰の通関面への反映が一段と強まったこと(砂糖、羊毛、鉄鋼くず)などが原因となっている。原材料の入着集中は少なくとも2月いっぱいには続く模様であり、12月末77.2%まで落ち込んだ在庫率は、これによってある程度回復しつつあるものと思われる。

輸入の先行きを示す先行指標をみると、1月の信用状開設額は前年同月比+3%と増勢一服ぎみのかたちとなっているが、これは12月に開設がいくぶん集中したことの反動によるほか、前年同月が繊維原料の在庫補てんを中心に急増をみたことによるところも大きい。またこのところ信用状なしの輸入の占める比率が上昇し、必ずしも信用状だけでは輸入の先行きを判断できない状況となっていることも見のがすことができない。現に輸入承認額は12月輸入担保率引上げの懸念から急増した後にもかかわらず、1月も前年同月比+24%と水準がきわめて高く、品目別にみても繊維原料を除けば食料をはじめ軒並み増勢を改めていない。

原材料輸入の更年後の成約状況をもみても、鉄鋼くずが輸入価格の割高を主因にかなり減少しているほかは、各品目とも依然底堅い動きを示している。10~11月成約急増分の入着が一巡する3~4月ごろには通関ベースで若干落込みをみることも考えられるが、現在の在庫手当の性格がなお適正在庫水準回復という性格が強いものである以上、生産活動そのものに変化がない限り、原材料消費の規模に見合った高水準の輸入は避けられないものとみられる。このような輸入の動向と貿易外収支赤字増大のすう勢からすれば、国際収支の先行きは厳に警戒を要するものといわなければならない。

輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	38年	7~	10~	38年	39年	
	4~	7~	10~	11月	12月	1月
	6月	9月	12月			
食料	90 (63)	88 (56)	146 (74)	124 (62)	221 (102)	95 (59)
原材料	298 (247)	295 (218)	391 (267)	315 (270)	543 (315)	322 (268)
原綿	31 (33)	30 (27)	48 (37)	38 (36)	73 (49)	32 (41)
原毛	31 (26)	26 (20)	44 (24)	35 (22)	64 (28)	31 (28)
鉄鉱石	24 (19)	24 (21)	32 (20)	21 (19)	51 (21)	26 (18)
くず鉄	20 (13)	22 (10)	27 (8)	25 (7)	36 (10)	18 (13)
石炭	9 (13)	12 (12)	13 (11)	11 (12)	13 (12)	10 (14)
石油	50 (48)	50 (38)	71 (61)	60 (72)	86 (63)	72 (57)
木材	33 (21)	28 (22)	29 (24)	27 (25)	32 (28)	37 (23)
鉄鋼	7 (3)	7 (5)	14 (4)	16 (5)	18 (4)	15 (3)
機械	48 (66)	53 (51)	62 (61)	46 (45)	77 (68)	95 (97)
その他	63 (48)	71 (46)	88 (47)	75 (46)	114 (52)	68 (52)
合計	506 (428)	515 (377)	702 (454)	575 (429)	964 (541)	594 (480)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。